

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	35,888,493	36,479,587	46,903,011
経常利益 (千円)	1,098,691	1,125,621	1,268,997
四半期(当期)純利益 (千円)	645,180	660,383	733,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,897	666,760	734,657
純資産額 (千円)	8,905,675	9,509,204	8,993,385
総資産額 (千円)	31,311,808	32,444,797	29,220,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	59.96	61.37	68.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.91	61.26	68.11
自己資本比率 (%)	28.4	29.3	30.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.78	6.27

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2014年3月1日～2014年11月30日）における経営環境は、政府の経済政策および日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られたものの、原材料価格の高騰やガソリン・電気料金等エネルギーコストの上昇など消費者物価の上昇を背景に実質所得が伸び悩むなど、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、消費税増税による節約志向や生活防衛志向の強まり、天候不順の影響、業種業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、お客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、東北の農業エリアに展開する新業態ホームマートの出店、ホームセンター既存店の改造、新しい商品とサービスの提供に努めてまいりました。第2四半期連結累計期間（3月1日から8月31日まで）では、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響や販促強化、DIY・農業資材・作業衣料・食品・リカーの拡販、登録販売者を配置した一般医薬品販売とヘルス&ビューティケア用品および介護用品を融合した売場構築、除雪機の早期予約販売、イオンのブランドであるトップバリュ商品の拡販などに取り組み、売上高・利益共に前年同期比増収増益となりました。当第3四半期連結会計期間（9月1日から11月30日まで）では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や天候・気温要件の影響を受けましたが、新規出店4店舗、活性化1店舗を実行し、稲刈り用品やりんご段ボールなど農業資材のほか、漬物樽、米、木炭が好調に推移しました。

新規出店につきましては、当第3四半期連結会計期間（9月1日から11月30日まで）においてホームマート「沼宮内店」（岩手県岩手町）を9月に、「石鳥谷店」（岩手県花巻市）を10月に、「天間林店」（青森県七戸町）を11月にオープンし、お客さまからご好評いただいております。さらに、秋田市でのドミナント化を図るべく同市内4店舗目のホームセンター「サンデー土崎港北店」（秋田県秋田市）を11月にオープンいたしました。同店はペット生体販売およびトリミング・ペットホテルなどのサービス充実、地元秋田杉の取り扱いをはじめとする地産地消の推進、ホームマートで好評の従業員による宅配サービス「SUN急便」の導入など、新しいホームセンターを目指しております。また、一般医薬品の販売を㈱サンデー釜石店で9月より開始し、これにより当第3四半期連結累計期間（2014年3月1日～2014年11月30日）における一般医薬品の販売店舗数は計6店舗となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末日現在における店舗数は93店舗（㈱サンデーのホームセンター47店舗、ホームマート12店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッション入り15店舗、子会社㈱ジョイ19店舗）となり、前期末と比較して9店舗増加いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は364億79百万円（前年同期比5億91百万円の増）、連結営業利益は11億21百万円（前年同期比21百万円の増）、連結経常利益は11億25百万円（前年同期比26百万円の増）、連結四半期純利益は6億60百万円（前年同期比15百万円の増）となり、増収増益を達成いたしました。さらに、連結四半期純利益は過去最高となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して32億24百万円増加し324億44百万円となりました。これは主に期末日が金融機関の休日のため支払手形及び買掛金の支払いが翌月に繰越されたこと等による現金及び預金の増加6億74百万円、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加8億88百万円、商品在庫の増加7億26百万円、未収入金の増加5億90百万円、受取手形及び売掛金の増加2億30百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に対して27億8百万円増加し229億35百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加と期末日が金融機関の休業日のための手形未決済による支払手形及び買掛金の増加12億9百万円、新店投資に伴う短期借入金増加7億円、未払金の増加6億35百万円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して5億15百万円増加し95億9百万円となりました。これは主に四半期純利益6億60百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,755,700	107,557	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,557	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	4,100	-	4,100	0.03
計	-	4,100	-	4,100	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,896	1,604,155
受取手形及び売掛金	328,565	558,923
商品及び製品	8,599,621	9,326,552
原材料及び貯蔵品	71,311	94,680
繰延税金資産	258,808	323,792
未収入金	200,426	791,392
その他	213,393	239,200
流動資産合計	10,602,023	12,938,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,786,565	7,335,726
機械装置及び運搬具(純額)	16,820	23,605
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	36,311	281,150
建設仮勘定	121,241	21,584
その他(純額)	510,533	697,783
有形固定資産合計	15,969,997	16,858,375
無形固定資産		
ソフトウェア	87,919	81,110
その他	27,664	27,571
無形固定資産合計	115,584	108,681
投資その他の資産		
投資有価証券	88,365	94,809
長期貸付金	521,945	454,221
長期前払費用	285,262	329,634
差入保証金	1,149,349	1,170,081
繰延税金資産	471,053	470,896
その他	43,946	46,690
貸倒引当金	26,871	27,290
投資その他の資産合計	2,533,050	2,539,043
固定資産合計	18,618,632	19,506,101
資産合計	29,220,655	32,444,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778,121	9,987,965
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,316	1,555,216
リース債務	16,783	35,764
未払金	631,681	1,267,446
未払法人税等	539,278	278,801
賞与引当金	344,583	194,337
役員業績報酬引当金	25,579	23,287
ポイント引当金	177,462	200,602
リース資産減損勘定	11,188	1,627
設備関係支払手形	155,387	327,476
その他	927,230	870,772
流動負債合計	15,674,612	18,043,297
固定負債		
長期借入金	3,425,620	3,481,008
リース債務	19,696	249,107
退職給付引当金	372,697	345,520
債務保証損失引当金	47,108	44,412
リース資産減損勘定	1,687	576
資産除去債務	473,659	533,728
その他	212,188	237,942
固定負債合計	4,552,657	4,892,295
負債合計	20,227,269	22,935,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	2,492,473	2,991,292
自己株式	4,005	3,146
株主資本合計	8,983,283	9,482,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	8,729
その他の包括利益累計額合計	2,352	8,729
新株予約権	7,750	17,513
純資産合計	8,993,385	9,509,204
負債純資産合計	29,220,655	32,444,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	35,888,493	36,479,587
売上原価	25,353,222	25,364,931
売上総利益	10,535,270	11,114,656
販売費及び一般管理費	9,435,857	9,993,330
営業利益	1,099,413	1,121,325
営業外収益		
受取利息	5,277	4,463
受取地代家賃	51,308	50,448
受取手数料	6,362	6,404
その他	10,580	20,034
営業外収益合計	73,528	81,350
営業外費用		
支払利息	46,967	51,996
賃貸費用	21,638	19,955
その他	5,645	5,102
営業外費用合計	74,251	77,054
経常利益	1,098,691	1,125,621
特別利益		
受取保険金	7,932	-
特別利益合計	7,932	-
特別損失		
固定資産除却損	6,070	19,371
災害による損失	9,941	-
賃貸借契約解約損	14,223	-
システム移行費用	-	10,684
特別損失合計	30,236	30,056
税金等調整前四半期純利益	1,076,387	1,095,565
法人税、住民税及び事業税	469,554	500,007
法人税等調整額	38,348	64,826
法人税等合計	431,206	435,181
少数株主損益調整前四半期純利益	645,180	660,383
四半期純利益	645,180	660,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645,180	660,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	6,376
その他の包括利益合計	1,716	6,376
四半期包括利益	646,897	666,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,897	666,760
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
支払手形	- 千円	422,497千円
設備関係支払手形	-	151,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	554,000千円	633,479千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	161,391	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円96銭	61円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	645,180	660,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	645,180	660,383
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,385	10,759,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円91銭	61円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,260	19,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月7日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。